

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月15日
【届出者の名称】	フクダ電子株式会社
【届出者の所在地】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	03(5684)1558
【事務連絡者氏名】	専務取締役 社長室長 藤原 潤三
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	フクダ電子株式会社 (東京都文京区本郷三丁目39番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

(注5) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注6) 本書において、日数又は日時の記載は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。

(注7) 本書において、「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日を意味します。

## 第1【公開買付要項】

### 1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

### 2【買付け等の目的】

当社は、かねてより、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と定めております。

また、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とし、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を目的として、適宜、自社株式の取得を検討し、取締役会の決議に基づき、実施してまいりました。

かかる方針の下、当社の筆頭株主でありかつ主要株主であるアトミック産業株式会社（以下「アトミック産業」といいます。本書提出日現在の保有株式数2,486,696株、発行済株式総数（19,588,000株）に対する割合12.69%（小数点以下第三位を四捨五入、以下、発行済株式総数に対する比率の計算において同じ。））より、平成23年9月頃その保有する株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。アトミック産業は、当社取締役社長である福田孝太郎氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有する会社であります。

これを受け、当社としては、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を考慮し、また、安定的な株主構成の維持の観点から、当社が自己株式として買い受けることが適当であると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法としましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

以上を踏まえ、当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。なお、当社取締役社長である福田孝太郎は、アトミック産業の大株主であり、利益相反を回避し取引の公正を期する観点から、当社の立場においてアトミック産業との事前の協議及び交渉には参加しておらず、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「買付価格」といいます。）の決定に際しては、客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。そのうえで、本公開買付けに応募せず、当社普通株式を引き続き保有する株主様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。さらに、本公開買付けは、アトミック産業以外の株主にも応募の機会を提供するという観点から、1,400,000株（発行済株式総数に対する割合7.15%）を買付予定数の上限としております。

当社は、アトミック産業より、その保有する当社普通株式の一部である800,000株（発行済株式総数に対する割合4.08%）を本公開買付けに応募する旨の同意書を得ております。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方法については、現時点では未定であります。

### 3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

#### （1）【発行済株式の総数】

19,588,000株（平成23年11月15日現在）

#### （2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	1,400,000	2,954,000,000

(注) 取得する株式の総数の発行済株式総数に占める割合は、7.15%であります。

(4) 【その他( )】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成23年11月15日(火曜日)から平成23年12月13日(火曜日)まで(20営業日)
公告日	平成23年11月15日(火曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> )

## (2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき、金2,110円
算定の基礎	<p>買付価格の算定に際しては、当社普通株式が上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が一般に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。また、買付価格の決定に際して、基礎となる当社普通株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、過去の一定期間における株価の推移を勘案のうえで、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）ジャスダック市場における、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年11月14日の前営業日（平成23年11月11日）の当社普通株式の終値2,223円、直近1カ月間（平成23年10月12日から平成23年11月11日まで）における当社普通株式の終値平均値2,289円（円位未満切捨）、及び直近3カ月間（平成23年8月12日から平成23年11月11日まで）における当社普通株式の終値平均値2,291円（円位未満切捨）を参考にいたしました。</p> <p>一方で、当社普通株式を引き続き保有する株主の皆様への利益にも配慮し、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることにいたしました。</p> <p>ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考とすることとし、取締役会開催日である平成23年11月14日の前営業日（平成23年11月11日）の当社普通株式の終値2,223円に対して5%のディスカウント率を適用し、平成23年11月14日に買付価格を2,110円（10円未満切捨）と決定いたしました。</p> <p>なお、買付価格である2,110円は、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年11月14日の前営業日（平成23年11月11日）の大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の終値2,223円に対するディスカウント率5.1%（小数点以下第二位を四捨五入）、直近1カ月間における当社普通株式の終値平均値2,289円（円位未満切捨）に対するディスカウント率7.8%（小数点以下第二位を四捨五入）、直近3カ月間における当社普通株式の終値平均値2,291円（円位未満切捨）に対するディスカウント率7.9%（小数点以下第二位を四捨五入）となります。</p> <p>また、買付価格である2,110円は、本書提出日の前営業日（平成23年11月14日）の大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値2,270円に対するディスカウント率7.0%（小数点以下第二位を四捨五入）となります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、かねてより、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と定めております。</p> <p>また、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能とし、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を目的として、適宜、自社株式の取得を検討し、取締役会の決議に基づき実施してまいりました。</p> <p>かかる方針の下、当社の筆頭株主でありかつ主要株主であるアトミック産業（本書提出日現在の保有株式数2,486,696株、発行済株式総数に対する割合12.69%）より、平成23年9月頃、その保有する株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。</p> <p>これを受け、当社としては、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を考慮し、また、安定的な株主構成の維持の観点から、当社が自己株式として買い受けることが適当であると判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法としましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。</p>

	<p>以上を踏まえ、当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、取締役社長である福田孝太郎は、アトミック産業の大株主であり、利益相反を回避し取引の公正を期する観点から、当社の立場においてアトミック産業との事前の協議及び交渉には参加しておらず、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加していません。</p> <p>また、買付価格の算定に際しては、当社普通株式が上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が一般に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。また、買付価格の決定に際して、基礎となる当社普通株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、過去の一定期間における株価の推移を勘案のうえで、大阪証券取引所ジャスダック市場における、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年11月14日の前営業日（平成23年11月11日）の当社普通株式の終値2,223円、直近1カ月間（平成23年10月12日から平成23年11月11日まで）における当社普通株式の終値平均値2,289円（円位未満切捨）、及び直近3カ月間（平成23年8月12日から平成23年11月11日まで）における当社普通株式の終値平均値2,291円（円位未満切捨）を参考にいたしました。</p> <p>一方で、当社普通株式を引き続き保有する株主の皆様の利益にも配慮し、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることにいたしました。</p> <p>ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考とすることとし、取締役会開催日である平成23年11月14日の前営業日（平成23年11月11日）の当社普通株式の終値2,223円に対して5%のディスカウント率を適用し、平成23年11月14日に買付価格を2,110円（10円未満切捨）と決定いたしました。</p>
--	---

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,400,000（株）	-（株）	1,400,000（株）
合計	1,400,000（株）	-（株）	1,400,000（株）

（注1） 応募上場株券等の数が買付予定数（1,400,000株）を超えない場合は、応募上場株券等の全部の買付けを行います。応募上場株券等の総数が買付予定数（1,400,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

（注2） 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

## 6【応募及び契約の解除の方法】

### (1)【応募の方法】

#### 公開買付代理人

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る上場株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、本公開買付けの期間（以下「公開買付期間」といいます。）の末日の15時30分までに応募してください

（但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等の口座（以下「応募株主口座」といいます。）に、応募上場株券等が記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。）を通じて応募してください。また、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係は以下のとおりです。（注2）

#### 日本の居住者である個人の場合

本公開買付けにより交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の起因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額は配当所得とみなして課税され、当該みなし配当の額に7%を乗じた額の所得税、及び3%を乗じた額の住民税が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合には、当該みなし配当の額に20%を乗じた額の所得税が源泉徴収されます（住民税は徴収されません。）。

交付を受ける金銭の額のうち上記以外の金額については、株式等の譲渡所得等に係る収入金額として、取得費等との差額は申告分離課税の適用対象となります。

#### 法人株主の場合

本公開買付けにより交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の起因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合には、当該超過部分の金額は配当とみなされ、原則として、当該額に7%を乗じた額の所得税が源泉徴収されます。

なおその場合、外国人株主等のうち、適用のある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成23年12月13日までに租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日（平成24年1月6日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

応募に際して、応募上場株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募上場株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。なお、振替手続には、一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。

当社の特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されている上場株券等については、特別口座に記録されている状態では応募することができません。当該応募上場株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募上場株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替られた応募上場株券等については再度特別口座へ記録することはできません。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要になります。

個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に  
ご住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限り、）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

(注2) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

（その他のS M B C 日興証券株式会社国内各営業店）

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募上場株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

## 7【買付け等に要する資金】

### (1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	2,954,000,000
買付手数料(b)	20,000,000
その他(c)	2,000,000
合計(a)+(b)+(c)	2,976,000,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(1,400,000株)に、本公開買付価格(2,110円)を乗じた金額です。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

### (2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額(円)
届出日の前日現在の預金等	当座預金	5,854,346,393
	定期預金	4,100,000,000
	計	9,954,346,393

## 8【決済の方法】

### (1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

### (2)【決済の開始日】

平成24年1月10日(火曜日)

### (3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

日本の居住者である個人の場合

本公開買付けにより交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の起因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額は配当所得とみなして課税され、当該みなし配当の額に7%を乗じた額の所得税、及び3%を乗じた額の住民税が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合には、当該みなし配当の額に20%を乗じた金額の所得税が源泉徴収されます(住民税は徴収されません。)

交付を受ける金銭の額のうち上記以外の金額については、株式等の譲渡所得等に係る収入金額として、取得費等との差額は申告分離課税の適用対象となります。

法人株主の場合

本公開買付けにより交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の起因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合には、当該超過部分の金額は配当とみなされ、原則として、当該額に7%を乗じた額の所得税が源泉徴収されます。

なお、その場合、外国人株主等のうち、適用のある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成23年12月13日までに

租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日（平成24年1月6日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

（４）【上場株券等の返還方法】

後記「９ その他買付け等の条件及び方法」の「（１）法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「（２）公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募上場株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な上場株券等は、公開買付期間の末日の翌々営業日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態（応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。）に戻します。

なお、返還することが必要な上場株券等を公開買付代理人以外の金融商品取引業者へ振替手続される場合は、上場株券等を管理する口座区分により振替日が異なる場合がございますので、応募の受付をされた公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店にご確認ください。

９【その他買付け等の条件及び方法】

（１）【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募上場株券等の総数が買付予定数（1,400,000株）に満たない場合は、応募上場株券等の全部の買付けを行います。応募上場株券等の総数が買付予定数（1,400,000株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、上場株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います（各応募上場株券等の数に1単元（100株）未満の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募上場株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募上場株券等の買付けを行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主等を決定します。

（２）【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間の末日までに行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

( 3 ) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募上場株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

( 4 ) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間の末日までに行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募上場株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

( 5 ) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社は、訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに、公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

( 6 ) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7)【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から、本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募株主等が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社は、当社の筆頭株主でありかつ主要株主であるアトミック産業から平成23年11月14日付で、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式2,486,696株（発行済株式総数に対する割合12.69%）のうち、800,000株（発行済株式総数に対する割合4.08%）を本公開買付けに応募することを内容とする同意書の提出を受けております。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【発行者の概要】

- (1)【発行者の沿革】
- (2)【発行者の目的及び事業の内容】
- (3)【資本金の額及び発行済株式の総数】

### 2【経理の状況】

- (1)【貸借対照表】
- (2)【損益計算書】
- (3)【株主資本等変動計算書】

### 3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社大阪証券取引所（JASDAQ）						
	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月
最高株価（円）	2,742	2,550	2,444	2,430	2,355	2,378	2,327
最低株価（円）	2,460	2,300	2,303	2,221	2,202	2,235	2,210

（注）平成23年11月については、平成23年11月14日までの株価です。

### 4【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

#### (1)【発行者が提出した書類】

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第63期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出  
事業年度 第64期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

##### 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第65期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

##### 【訂正報告書】

該当事項はありません。

#### (2)【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）